

2 0 2 4 年度 事 業 報 告

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日
至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備に関する調査研究

(1) 建設投資動向と社会資本整備の動向

- ① 建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2024年4月、8月、10月及び2025年1月）。また、建設経済モデルにおいて経済指標の変化が建設投資に与える影響を調べるべくシミュレーションを行った。さらに、都道府県別の建設投資を推計するとともに、都道府県間の建設投資額の集中度等について分析を行った。
- ② 当研究所でこれまでに実施した国内建設投資等の中長期予測のうち、政府、民間住宅、民間非住宅建築の分野について、これまで実施した中長期予測の手法の整理、推計結果の振り返り等を実施した。

(2) 地域におけるインフラメンテナンスの現状と新たな取組

国土交通省地方整備局等の入札結果データ等から、インフラ維持管理工事発注に関する現状分析を行った。また、インフラ維持管理における受発注者双方からみた課題をアンケート調査等により把握するとともに、地方公共団体が多様な発注方法を活用して実施しているインフラ維持管理の先進事例を調査し、今後の持続可能なインフラ維持管理に向けた方策を提案した。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) 地域建設業の現状と今後の展望

地域建設業の現状を整理した上で、建設産業政策の大局的な変遷や入札・契約制度の推移をまとめ、それらが地域建設業に与えた影響を考察するとともに、経済センサス等から得られた情報を基に、企業数という切り口から、現況の分析と将来推計を行った。

(2) 制度改正が中小建設企業へ及ぼす影響

建設業界における元下間の電子商取引の現状を把握し、あわせて2026年に見込まれる手形廃止が業界に及ぼす影響を調査するため、電子商取引導入が先行すると見込まれる大手ゼネコンと協力会社間の取引について、先行的にアンケート調査を行った。

(3) 建設業の生産性分析

建設業従事者の不足・高齢化が進行する中で、建設業においても生産性の

向上が喫緊の課題であるという認識のもと、定量的公表統計データと個別取材による定性データを収集し、建設業の労働生産性について分析を行った。

（４）建設業における DX の導入状況

建設業におけるデジタル技術や DX の導入における現状と課題について各種調査結果をもとに分析するとともに、地方建設会社において先進的に取り組まれている事例を調査し、地方建設会社における DX 普及のための課題解決策について整理した。

（５）建設業の経営財務分析と資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を行った（2024 年 6 月、11 月）。
- ② コロナ関連融資の返済状況等を含め建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行った。

3. 建設労働に関する調査研究

（１）建設業の人材確保・育成に向けた取組

建設技能労働者の不足が一層深刻化する中で、人材の確保とともに、人材のスキルレベルアップを図る職業訓練が重要な課題となっている。人材確保のための手段の多様化について調査するとともに、どのような主体が職業訓練機能を担っているのか業界における職業訓練の全体像を把握すべく調査を行った。

（２）建設技術者・技能労働者数の将来推計と需給ギャップ

建設業従事者数（建設技術者及び建設技能労働者）について、2023 年度調査成果に加えて、都道府県別の従事者数の将来推計を行い、需給ギャップの分析を行った。

4. 環境関係に係る調査研究

（１）脱炭素社会等に向けた建設業の現状と取組

建設業の温室効果ガスの排出実態とその削減対策について調査するとともに、脱炭素社会に向けた建設業の今後の方向性について検討を行った。また、ネイチャーポジティブについての最近の動向や建設業での取組状況等についても調査を行った。

5. 海外関係に係る調査研究

(1) 諸外国における多能工の現状

我が国における多能工の活用促進に資するため、諸外国の専門工事業種区分、職種分類、職種別賃金、多能工に関する施策等について調査研究を行うとともに、米国において現地調査を実施し、あわせて米国ユニオンでの育成訓練、ユニオンワーカーのキャリアアップとそれに伴う賃金アップ等について調査を行った。

6. その他の受託調査

上記のほか、

「多能工に関する調査」

『『地域建設業における高齢技術者の有効活用の現状及び好事例の調査』へ向けた事前調査」

「局所的な建設需要増における建設技能人材確保に関する実態調査」

「シェア型マルチモビリティの国内外における整備事例についての情報収集及び整理業務」

等を実施した。

II. 海外との交流等

1. アジアコンストラクト会議

第27回アジアコンストラクト会議を、2024年9月24日に日本東京において主催した。全5か国（インド、インドネシア、マレーシア、韓国、日本）が参加し、「建設業における人材確保と育成」をテーマに、各国がそれぞれの現状について発表し、意見交換を行った。

2. 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップは、アジアコンストラクト会議の開催を以って代えた。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート No.77」の公表、報告会の開催

当研究所の2024年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート No.77」を2025年3月に記者発表し、同月24日にレポート報告会を会場とWebとの併用形式で開催した。また、報告会の動画を公式YouTubeチャンネルから視聴できるようにした。

2. 講演会の開催

(1) 建設経済研究所講演会(2024年11月27日)を会場とWebとの併用形式で開催した。

講演①「建設業の未来～2024年問題とその先～」

講師：芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授 蟹澤宏剛氏

講演②「建設業従事者数の将来推計と需給ギャップ」

講師：特別研究理事 澁谷慎一

3. 調査研究成果の発表等

調査研究等を定期的に記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌や建設専門紙等に建設投資見通し、建設経済レポートのポイント等を寄稿し、広く情報提供を行った。また、業界団体の委員会等の場で、建設経済レポートについて講演を行った。

「建設投資の見通し」記者発表

(2024年4月、8月、10月、2025年1月)

「主要建設会社の決算分析」記者発表(2024年6月、11月)

「研究所だより」発行(毎月)

建設専門紙への寄稿「建設経済レポート」5回連載(2024年5月～6月)

4. 研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、国土交通省行政担当者、学識者等を招いて研究会を開催し意見交換を行った。

以上

付属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。